

循環型社会形成推進地域計画に基づく交付金対象事業に係る事後評価を公表します。

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
山口県防府市	防府市	平成26年度～令和2年度	平成26年度～令和2年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標		現状(割合※1) (令和 年度)	目標(割合※1) (令和 年度) A	実績(割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
合 計	事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成24 年度)	目 標 (令和2 年度) A	実 績 (令和2 年度) B	実績/目 標※3
総人口		117,897	113,400	114,963	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	65,822	77,220	72,448	58.13%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	55.8%	68.1%	63.0%	58.54%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	115	90	84	124.00%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.1%	0.1%	0.1%	0.00%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	30,181	26,830	26,887	98.30%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	25.6%	23.7%	23.4%	115.79%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	21,779	9,260	15,544	49.80%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	防府市	公共下水道事業計画区域及び漁業集落排水事業処理区域を除いた地域において、公共用水域の環境保全を図るために、合併処理浄化槽を設置する者に對し補助金を交付する。	平成26年度～令和2年度	浄化槽設置数 1061基 平成26年度 182基 (182基のうち、33基は循環交付金対象外) 平成27年度 174基 平成28年度 144基 平成29年度 173基 平成30年度 144基 令和元年度 126基 令和2年度 118基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

計画期間中の汚水処理人口普及率は、平成24年度の81.5%に対し、令和2年度は86.5%と着実に向上しているものの、目標の91.8%は達成できなかった。

事業別にみると、公共下水道では、汚水衛生処理人口及び普及率ともに目標値を下回る結果であり、この要因としては、市の財政状況等により、下水道の未普及対策事業が予定どおり進捗しなかったためである。

施設整備が終了している集落排水施設については、処理区域内の人口減少率が想定より大きかったことから、汚水衛生処理人口の実績値が目標値を下回っている。

一方、下水道が普及していない事業計画区域外においては、トイレの水洗化等の快適な生活環境に対する要望に併せ、環境保護に対する市民意識の向上も見られ、汚水衛生処理人口の目標は達成できたが、民間開発業者による開発ペースの鈍化により、設置数が減少した。

このように、今回目標の達成はできなかった部分もあるが、未処理人口は、着実に減少しているため、引き続き下水道事業の進捗を図っていく。

(都道府県知事の所見)

全体の汚水衛生処理率は向上しているものの、公共下水道に係る処理人口・処理率については目標の達成に至っていない。しかし、処理率は、現状から7.2ポイント改善するなど成果は上がっている。

合併処理浄化槽に係る処理率は目標を達成できなかったが、概ね計画どおりに事業を実施できていると思われる。

未達成の要因等を踏まえて、達成に向けた方策を検討すること。